証券コード　3048
平成24年11月８日

株　主　各　位

東京都豊島区高田三丁目23番23号
株式会社ビックカメラ
代表取締役社長　宮　嶋　宏　幸

第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席いただきますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成24年11月26日（月曜日）午後６時までに議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

[郵送による議決権の行使の場合]
　同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権の行使の場合]
　所定の議決権行使ウェブサイトにアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。
　インターネットによる議決権の行使に際しましては、３頁の「インターネット等による議決権行使について」をご確認くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

第32期定時株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。
何卒ご理解の程宜しくお願い申しあげます。

記

1. **日　　時**　平成24年11月27日（火曜日）午前10時
2. **場　　所**　東京都新宿区新宿六丁目14番１号
新宿区立新宿文化センター　大ホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. **会議の目的事項**

（報告事項）
(1) 第32期（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第32期（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）計算書類の内容報告の件

（決議事項）
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役２名選任の件
第４号議案　補欠監査役１名選任の件

4. **その他本招集通知に関する事項**

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.biccamera.co.jp/)に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。

以　上

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.biccamera.co.jp/)に掲載させていただきます。
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

【インターネット等による議決権行使について】

1.　インターネットによる議決権の行使に際して、ご了承いただく事項

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

1）インターネットによる議決権の行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記2．1）をご参照ください。）をご利用いただくことによってのみ可能です。なお、インターネットにより議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。
2）今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。
3）インターネットによる議決権行使は、平成24年11月26日（月曜日）午後６時までに行使されるようお願いいたします。
4）議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものといたします。
5）インターネットで複数回、議決権行使をされた場合は、最後の議決権行使を有効なものといたします。
6）インターネットに関する費用（プロバイダ接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

2.　インターネットによる議決権の行使の具体的方法

1）http://www.it-soukai.com/（議決権行使サイト）にアクセスしてください。なお、バーコード読取機能付の携帯電話を利用して「ＱＲコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることが可能です。操作方法の詳細はお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
　また、行使期間中の午前３時～午前５時は議決権行使サイトにアクセスすることができません。
2）議決権行使コードおよびパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。
　議決権行使コードおよびパスワードは、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右下に記載しております。
3）画面の案内にしたがい、議決権を行使してください。

3.　ご利用環境

(1) パソコンをご利用の場合
◎パソコン
　Windows®機種
　なお、一部の携帯電話端末（スマートフォンなど）については、ご利用いただけないことがあります。
◎ブラウザ
　Microsoft® Internet Explorer 5.5以上
◎インターネット環境
　プロバイダとの契約などインターネットが利用できる環境
◎画面解像度
　1024×768以上をご推奨いたします。

(2) 携帯電話をご利用の場合
◎携帯電話
　128bitSSL通信（暗号化）が可能な機種であること。
　「ｉモード」、「EZweb」、「Yahoo！ケータイ」のいずれかのサービスが利用できること。（一部ご利用いただけない機種がございます。）

＊Microsoft、Windowsは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標又は商標です。
＊「ｉモード」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。
＊「EZweb」は、KDDI株式会社の登録商標です。
＊「Yahoo！」は米国Yahoo！ Inc. の登録商標又は商標です。
＊「ＱＲコード®」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

4.　セキュリティーについて

行使された情報が改竄、盗聴されないよう暗号化（SSL128bit）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。
また、議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

5.　お問い合わせ先について

1）インターネットによる議決権の行使に関するお問い合わせ先
　みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
　電話 0120-768-524（フリーダイヤル）
　（受付時間　９：00～21：00 土・日・祝日を除く）
2）上記1）以外のお問い合わせ先
　みずほ信託銀行 証券代行部
　電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
　（受付時間　９：00～17：00 土・日・祝日を除く）

以　上

（添付書類）

事　業　報　告

（自　平成23年９月１日
至　平成24年８月31日）

1.　企業集団の現況に関する事項

(1)　事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や生産面で持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機や為替レート、原油価格の動向等の景気下振れリスクを含む不透明な状況で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、政府の家電エコポイント制度及び地上デジタル放送への移行に伴う需要の反動減により、テレビ・ブルーレイディスクレコーダーが著しく低調で前年を大きく下回りました。この他、冷蔵庫・エアコン・オーディオは低調でしたが、スマートフォン等の移動体通信機器・ＬＥＤ照明機器・タブレットＰＣは好調に推移いたしました。

こうした状況下にあって、当社は「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力・専門性の強化、店舗オペレーション・物流の効率化等に取り組む一方、持続的な成長に向け、法人営業や、通信販売等の新しいチャネルの強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、平成24年２月16日に都市型アウトレットの２号店「ビックカメラ アウトレット有楽町店」を開店、平成24年６月15日にネットショッピングサイトAmazonに出店しております。なお、平成23年８月よりドラッグ事業に進出し、平成24年８月末現在、有楽町店を含む９店で展開しております。

また、平成24年７月１日に「ビックカメラ新宿東口店」を閉店し同年７月５日に「ビックカメラ新宿東口新店」を開店、更に平成24年９月27日には同店を「ビックロ ビックカメラ新宿東口店」としてリニューアルオープンしております。同店はビックカメラとユニクロの異業種間コラボレーションにより、家電とファッションを融合したショッピングスポットを目指したものであります。

業務提携につきましては、平成24年５月11日に、株式会社コジマとの間で資本業務提携契約を締結し、平成24年６月26日に同社の第三者割当増資を引受け株式を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。本提携は都市型のビックカメラと郊外型のコジマとが相互補完することにより、スケールメリットの飛躍的な拡大と併せ、お客様満足の向上を目指すものであります。業務提携では商品仕

入面での連携、物流・システム面での連携、店舗開発・店舗運営・販売促進の連携、什器・間接資材の共同購入、人材交流等において両社が提携し、両社の企業価値の向上を目指しております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 5,180億57百万円（前年同期比 15.4％減）となりました。営業利益は 40億69百万円（前年同期比 79.6％減）、経常利益は 61億78百万円（前年同期比 72.3％減）となり、当期純利益は 40億７百万円（前年同期比 55.7％減）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、テレビ及びレコーダー・ビデオカメラが著しく低調であったため、売上高は 1,140億60百万円（前年同期比 43.1％減）となりました。

家庭電化商品については、洗濯機、調理家電及び家電その他（ＬＥＤ照明等）が堅調でしたが、冷蔵庫及び季節家電が低調であり、売上高は 940億７百万円（前年同期比 3.3％減）となりました。

情報通信機器商品については、携帯電話が堅調でしたが、パソコン本体、パソコン周辺機器及びパソコンソフトが低調であり、売上高は 1,909億49百万円（前年同期比 3.4％減）となりました。

その他の商品については、ゲーム及びスポーツ用品が低調でしたが、時計、玩具及び中古パソコン等が堅調であり、売上高は 1,110億68百万円（前年同期比 0.1％増）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、連結子会社である日本ＢＳ放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は 79億72百万円（前年同期比 34.6％増）となりました。

企業集団の品目別売上高、同構成比及び前年同期比増減率

品目別	売上高 （百万円）	構成比 （％）	前年同期比 増減率（％）
音響映像商品	114,060	22.0	△43.1
家庭電化商品	94,007	18.2	△3.3
情報通信機器商品	190,949	36.9	△3.4
その他の商品	111,068	21.4	0.1
物品販売事業	510,085	98.5	△15.9
その他の事業	7,972	1.5	34.6
合計	518,057	100.0	△15.4

(2) 対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上を目指し、当社の創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。

また、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでいます。

新店舗開発及び計画的リニューアル等による既存店の強化、及び新しいチャネルの開発により、着実な業容拡大を目指します。

環境性能の高い商品の拡販、携帯電話・家電リサイクル及びリユースの推進等に積極的に取り組み、「環境先進企業」としてのブランドを確立してまいります。

① 生産性の向上
- a. 商品回転率向上への取組
- b. 当社及び株式会社コジマの資本業務提携の推進と効果の拡大
- c. 接客力、専門性の強化
- d. 店舗オペレーション、物流、本部機能の効率化

② 持続的な成長
- a. 新規出店及び改装等による既存店の活性化
- b. インターネットショッピング事業の拡大
- c. 新規販売チャネル及び新商品・新サービスの開発・強化

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう重ねてお願い申しあげます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は 74億35百万円であります。その内訳は、有形固定資産 35億12百万円、無形固定資産 11億6百万円、投資その他の資産28億16百万円であり、主なものは、ビックカメラ新宿東口新店（現ビックロビックカメラ新宿東口店)、ビックカメラ赤坂見附駅店（仮称、平成25年夏開店予定）の店舗新設に係る設備及び差入保証金であります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分	第29期 (平成21年８月期)	第30期 (平成22年８月期)	第31期 (平成23年８月期)	第32期 (当連結会計年度) (平成24年８月期)
売上高 (百万円)	589,177	608,274	612,114	518,057
経常利益 (百万円)	9,367	11,759	22,329	6,178
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,613	5,965	9,049	4,007
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△962.85	3,507.39	5,269.06	2,333.42
総資産 (百万円)	230,945	221,757	219,837	380,666
純資産 (百万円)	61,810	62,660	72,240	88,124

(注) 1. 第30期において、発行済株式総数が 47,624株増加しております。その内訳は次のとおりであります。

株式交換による増加　47,624株　(平成22年１月29日付)

2. 第32期における総資産及び純資産の主な増加理由は、第32期より株式会社コジマが連結子会社となったことによるものであります。

3. 当社は平成14年８月に実行いたしました不動産の流動化についての会計処理の見直し及び第24期からの連結子会社の追加に伴い、金融商品取引法の規定に基づく過年度の有価証券報告書を訂正しております。計算書類等については、過年度の訂正による影響額の全てを第29期に反映させ、特別損失として過年度損益修正損67億８百万円を計上しております。なお、第29期の有価証券報告書における数値は次のとおりであります。

区分	第29期 (平成21年８月期)
売上高　(百万円)	589,177
経常利益　(百万円)	9,367
当期純利益　(百万円)	5,094
１株当たり当期純利益　(円)	3,040.03
総資産　(百万円)	230,945
純資産　(百万円)	61,810

(6) 重要な子会社の状況

名称	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	事業内容
株式会社生毛工房	210	100.0	寝具の製造・販売
株式会社ジェービーエス	20	100.0	一般貨物運送業
株式会社ソフマップ	100	100.0	パソコン・デジタル機器の販売・買取
株式会社東京計画	10	100.0	広告代理業、不動産の賃貸・管理及びゴルフ場の運営
株式会社東京サービスステーション	10	100.0	家庭電化商品等の取付・修理
株式会社ビックアウトレット	200	100.0	家庭電化商品等の販売
株式会社ビック酒販	50	100.0	酒類・飲食物の販売
株式会社ラネット	10	100.0	移動体通信機器の販売
東京カメラ流通協同組合	14	100.0（ 75.5)	共同金融事業
株式会社ボーダレス	10	100.0（100.0)	移動体通信機器の販売
日本ＢＳ放送株式会社	2,749	90.2	委託放送事業
豊島ケーブルネットワーク株式会社	2,400	78.0	有線テレビジョン放送事業
株式会社コジマ	25,975	50.1	家庭電化商品等の販売

（注）1. 議決権比率の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
2. 株式会社ボーダレスは、株式会社ラネットを存続会社とする吸収合併（合併期日：平成24年８月１日）により消滅しております。
3. 株式会社コジマは、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、上記に記載しております。

(7) 主要な事業内容（平成24年８月31日現在）

当社グループは、当社と子会社23社及び関連会社４社で構成され、カメラ・テレビ・レコーダー・オーディオ等の音響映像商品、エアコン・冷蔵庫・洗濯機等の家庭電化商品、パソコン・携帯電話等の情報通信機器商品及びゲーム・時計・中古パソコン等のその他の商品の物品販売を主な事業としております。なお、当連結会計年度より株式会社コジマと同社の子会社２社が当社の子会社となっておりますが、主要な事業内容には変更ありません。

物品販売事業の主要品目は、次のとおりであります。

区分	主要品目
音響映像商品	カメラ、テレビ、レコーダー、ビデオカメラ、オーディオ　他
家庭電化商品	冷蔵庫、洗濯機、調理家電、季節家電、理美容家電　他
情報通信機器商品	パソコン本体・周辺機器及びソフト、携帯電話　他
その他の商品	ゲーム、時計、スポーツ用品、玩具、メガネ・コンタクト、酒類・飲食物　他

(8) 主要な事業所（平成24年８月31日現在）

当社の主要な事業所

本社　池袋本部　東京都豊島区東池袋一丁目10番１号

　　　高田本部　東京都豊島区高田三丁目23番23号

区分	都道府県名	市区町村名	事業所名
営業店舗	北海道	札幌市	札幌店
	群馬県	高崎市	高崎東口店
	茨城県	水戸市	水戸駅店
	埼玉県	さいたま市	大宮西口そごう店
	千葉県	柏市	柏店
		船橋市	船橋駅店
	東京都	豊島区	池袋本店　池袋本店パソコン館　池袋東口カメラ館　池袋西口店
		新宿区	新宿西口店　新宿東口駅前店 新宿東口新店（現 ビックロ ビックカメラ新宿東口店）
		渋谷区	渋谷東口店　渋谷ハチ公口店
		千代田区	有楽町店
		立川市	立川店
		八王子市	ＪＲ八王子駅店
		多摩市	聖蹟桜ヶ丘駅店
	神奈川県	川崎市	ラゾーナ川崎店
		横浜市	横浜西口店　パソコン館横浜ビブレ店　新横浜店
		相模原市	相模大野駅店
		藤沢市	藤沢店
	新潟県	新潟市	新潟店
	静岡県	浜松市	浜松店
	愛知県	名古屋市	名古屋駅西店
	京都府	京都市	ＪＲ京都駅店
	大阪府	大阪市	なんば店
	岡山県	岡山市	岡山駅前店
	福岡県	福岡市	天神１号館　天神２号館
	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島中央駅店
商品センター	埼玉県	東松山市	東松山センター
	千葉県	浦安市	浦安センター
	東京都	板橋区	板橋センター
	兵庫県	神戸市	神戸センター

株式会社ソフマップ（子会社）の主要な事業所

本社　　池袋本部　　東京都豊島区東池袋一丁目10番１号

　　　　高田本部　　東京都豊島区高田三丁目23番23号

区分	都道府県名	市区町村名	事業所名
営業店舗	北海道	札幌市	札幌店
	茨城県	水戸市	アキバ☆ソフマップ水戸駅店
	埼玉県	さいたま市	大宮店
		川越市	川越店
	千葉県	柏市	柏店
	東京都	豊島区	池袋アウトレット
		新宿区	新宿２号店　新宿３号店　新宿西口店 新宿東口新店（現　新宿東口店）
		千代田区	秋葉原本館　秋葉原アミューズメント館 アキバ☆ソフマップ１号店　アキバ☆ソフマップ２号店 モバイル館　秋葉原リユース総合館 MacCollection　秋葉原中古パソコン駅前店
		立川市	立川店
		八王子市	八王子店
		町田市	町田店
	神奈川県	川崎市	ラゾーナ川崎店
		横浜市	横浜ビブレ店
	新潟県	新潟市	新潟店
	愛知県	名古屋市	名古屋駅ナカ店
	京都府	京都市	イオンモールKYOTO店
	大阪府	大阪市	日本橋１号店　日本橋２号店　梅田店　天王寺店 なんば店　ザウルス１号店　ザウルス２号店
	兵庫県	神戸市	神戸店
	岡山県	岡山市	岡山駅前店
	広島県	広島市	広島店
	福岡県	福岡市	アキバ☆ソフマップ天神
	鹿児島県	鹿児島市	アキバ☆ソフマップ鹿児島中央駅店
商品センター	埼玉県	東松山市	東松山センター
	千葉県	浦安市	浦安センター
	兵庫県	神戸市	神戸センター

株式会社ビックアウトレット（子会社）の主要な事業所

本社　　東京都豊島区東池袋一丁目11番７号

区分	都道府県名	市区町村名	事業所名
営業店舗	東京都	豊島区	池袋東口店
		千代田区	有楽町店

株式会社コジマ（子会社）の主要な事業所

本社　　栃木県宇都宮市星が丘二丁目１番８号

地区名	都道府県名	主要な事業所名	店舗数
北海道	北海道	ＮＥＷイオン西岡店　ＮＥＷ札幌琴似店　ＮＥＷ函館店	3
東北	青森県	ＮＥＷ弘前店　ＮＥＷ青森　八戸店	3
	岩手県	ＮＥＷ盛岡店　ＳＥＬＥＣＴ花巻店	2
	宮城県	ＮＥＷ名取イオンモール店　ＮＥＷ泉中央店　ＮＥＷ多賀城店	6
	秋田県	ＮＥＷ卸団地店	1
	山形県	ＮＥＷ三川店　ＳＥＬＥＣＴ米沢店　ＮＥＷ山形店	3
	福島県	ＮＥＷ方木田店　ＮＥＷ福島店　ＮＥＷいわき店　ＮＥＷ郡山店	6
北関東	茨城県	ＮＥＷ水戸店　ＮＥＷ古河店　ＮＥＷ日立南店　ＮＥＷ下館店	5
	栃木県	ＮＥＷさくら店　ＮＥＷ小山店　ＮＥＷ栃木店　ＮＥＷ東店	14
	群馬県	ＮＥＷ高崎店　ＮＥＷ伊勢崎店　ＮＥＷ桐生店　ＮＥＷ太田店	6
南関東	埼玉県	ＮＥＷ春日部店　ＮＥＷ上尾春日店　ＮＥＷ新座店　ＮＥＷ越谷店	21
	千葉県	ＮＥＷ習志野店　ＮＥＷ松戸店　ＮＥＷ柏店　ＮＥＷ幕張インター店	12
	東京都	成城店　ＮＥＷ池上店　ＮＥＷ用賀店　ＮＥＷ江戸川店	30
	神奈川県	ＮＥＷ相模原店　ＮＥＷ横須賀店　ＮＥＷ梶ヶ谷店　ＮＥＷ海老名店	18
北陸甲信越	新潟県	ＮＥＷ上越店　ＮＥＷ新潟店	2
	富山県	ＮＥＷ西富山店　ＮＥＷ富山店	2
	石川県	ＮＥＷ金沢駅西店	1
	山梨県	ＮＥＷ甲府バイパス店　ＮＥＷ甲府	2
	長野県	ＮＥＷ松本店　ＮＥＷ長野店	2
中部	岐阜県	ＮＥＷ西岐阜店	1
	静岡県	ＮＥＷ富士店　ＮＥＷ沼津店　ＮＥＷ浜松店　ＮＥＷ静岡店	5
	愛知県	ＮＥＷ鳴海店　ＮＥＷ有松インター店　ＮＥＷ豊橋店　ＮＥＷ熱田店	10
	三重県	ＮＥＷ四日市店	1
近畿	滋賀県	ＮＥＷ大津店	1
	京都府	ＮＥＷ高野店　ＮＥＷ伏見店	2

地区名	都道府県名	主要な事業所名	店舗数
近畿	大阪府	ＮＥＷ大東店　ＮＥＷ茨木店　ＮＥＷ箕面店　ＮＥＷ松原店	12
	兵庫県	ＮＥＷ南武庫之荘店　ＮＥＷ大開店　ＮＥＷ名谷店	5
	和歌山県	ＮＥＷ和歌山店	1
中国	鳥取県	ＮＥＷ鳥取店	1
	島根県	ＮＥＷ松江店	1
	岡山県	ＮＥＷ岡山店　ＮＥＷ倉敷店	2
	広島県	ＮＥＷ広島インター緑井店　ＮＥＷ福山店　ＮＥＷ宇品店	3
	山口県	ＮＥＷ山口宇部空港店	1
四国	徳島県	ＮＥＷ徳島店	1
	香川県	ＮＥＷ高松店	1
	愛媛県	ＮＥＷ松山店	1
	高知県	ＮＥＷ高知インター店	1
九州	福岡県	ＮＥＷ福岡春日店　ＮＥＷ八幡店　ＮＥＷ福岡空港店	5
	佐賀県	ＮＥＷ鳥栖店	1
	長崎県	ＮＥＷ長崎店	1
	熊本県	ＮＥＷ熊本インター店　ＮＥＷ熊本店	2
	宮崎県	ＮＥＷ宮崎店	1
	鹿児島県	ＮＥＷ与次郎店　ＮＥＷ谷山店	2
	沖縄県	ＮＥＷ那覇店	1
合　　計			202

その他子会社の主要な事業所

区分	都道府県名	市区町村名	会社名
本社	千葉県	浦安市	株式会社東京サービスステーション
	東京都	豊島区	株式会社生毛工房
			株式会社東京計画
			株式会社ビック酒販
			株式会社ラネット
			東京カメラ流通協同組合
			株式会社ボーダレス
			豊島ケーブルネットワーク株式会社
		板橋区	株式会社ジェービーエス
		千代田区	日本ＢＳ放送株式会社

(9) 使用人の状況（平成24年８月31日現在）

① 企業集団の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
9,660名（5,752名）	3,833名増（2,732名増）

（注）1. 使用人数は、就業人員数であります。
2. （ ）は臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む）であり、年間の平均人員（１日１人８時間換算）を外数で記載しております。
3. 使用人数の主な増加理由は、当連結会計年度より株式会社コジマ（平成24年８月31日現在：使用人数 4,101名、臨時雇用者数 2,303名）が連結子会社となったことによるものであります。

② 当社の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,384名（1,527名）	265名減（ 67名増）	30.6歳	7.3年

（注）1. 使用人数は、就業人員数であります。
2. （ ）は臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む）であり、年間の平均人員（１日１人８時間換算）を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先（平成24年８月31日現在）

借入先	借入金残高（百万円）
株式会社みずほ銀行	35,669
株式会社足利銀行	18,021
株式会社三井住友銀行	16,018
株式会社りそな銀行	10,931
三井住友信託銀行株式会社	8,002

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、株式会社コジマと平成24年５月11日に資本業務提携契約を締結し、当該契約に基づき、平成24年６月26日に同社の第三者割当増資を引受け、株式39,000,000株（発行済株式総数の50.06％）を取得しております。なお、株式会社コジマは、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。

2. 会社の株式に関する事項（平成24年８月31日現在）

(1) 発行済株式の総数　1,723,526株

(2) 株主数　137,760名（前期末比 15,273名増）

(3) 大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
新井隆二	293,687	17.10
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	218,370	12.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	203,242	11.83
株式会社ラ・ホールディングス	196,615	11.45
株式会社ＴＢＳテレビ	61,190	3.56
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	56,870	3.31
管理信託(12400282) 受託者 ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	51,646	3.01
富士ソフト株式会社	26,996	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,460	0.61
ビックカメラ従業員持株会	8,247	0.48

（注）1. 持株比率は、自己株式（5,966株）を控除して計算しております。
2. みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び管理信託(12400282)受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社の全持株数並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち193,034株（持株比率11.24％）については、新井隆二氏が委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図者は同氏であります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.　会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（平成24年８月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮　嶋　宏　幸	代表執行役員
取締役副会長	妹　尾　喜三郎	
取締役	塚　本　智　明	常務執行役員有楽町店店長
取締役	野　口　　　進	常務執行役員営業本部長
取締役	湯　本　善　之	常務執行役員総務本部長
取締役	川　村　仁　志	執行役員総務部長、株式会社東京計画代表取締役社長
取締役	安　部　　　徹	執行役員経営企画本部長兼経営企画部長、東京カメラ流通協同組合代表理事
取締役	児　島　　　仁	
取締役	生　井　俊　重	
取締役	佐　藤　正　昭	
常勤監査役	反　町　公一郎	
常勤監査役	伊　藤　秀　行	
監査役	岸　本　裕紀子	
監査役	松　田　利　之	

（注）1.　取締役の児島仁氏、生井俊重氏及び佐藤正昭氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

2.　監査役の岸本裕紀子氏及び松田利之氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

3.　当社は、取締役児島仁氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、児島仁氏は、平成24年11月27日開催の第32期定時株主総会終結の時をもって退任予定のため、同氏に代わり監査役岸本裕紀子氏を独立役員として指定し、東京証券取引所へ届出を行う予定であります。

4.　当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。

・平成23年11月29日開催の第31期定時株主総会における異動

退任　　常務取締役　堀越　雄氏
退任　　常務取締役　嶋田史雄氏
退任　　取締役　　　加藤周二氏
退任　　取締役　　　安田権寧氏
退任　　取締役　　　有田龍郎氏

・取締役目時剛氏は、平成24年６月30日付で辞任により退任いたしました。なお、退任時に目時剛氏は、日本ＢＳ放送株式会社代表取締役社長及び株式会社理論社代表取締役会長を兼務しておりました。
・社外監査役の小松英士郎氏が平成24年８月24日に逝去し、退任したことに伴い、同日に補欠監査役の松田利之氏が監査役に就任いたしました。なお、小松英士郎氏は、平成24年６月まで株式会社クオラスの代表取締役社長を兼務しておりました。

5. 代表取締役社長宮嶋宏幸氏は、株式会社コジマの社外取締役を兼務しております。
6. 監査役松田利之氏は、文化シヤッター株式会社の社外監査役及び西松建設株式会社の社外監査役を兼務しております。
7. 常勤監査役伊藤秀行氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 当社は執行役員制度を導入しております。平成24年８月31日現在における執行役員（執行役員を兼務している取締役は除く。）は次の11名であります。

役職名	氏名
執行役員物流本部長兼物流部長	石川　勝芳
執行役員ＥＣ事業本部長兼ＥＣ事業部長	三國　　正
執行役員事業開発本部長兼事業開発室長	安藤　広司
執行役員人事本部長兼人事部長	田村　英二
執行役員営業企画部長	堀越　　雄
執行役員法務部長	安田　権寧
執行役員第一商品部長	行方　伸介
執行役員システム部長	中根　貴志
執行役員営業部長	荒井　文司
執行役員（株式会社ソフマップ代表取締役社長）	中西　敏広
執行役員（株式会社ビックアウトレット代表取締役社長）	吉岡　英樹

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数（名）	報酬等の額（百万円）
取　締　役	16〔 4〕	231〔33〕
監　査　役	4〔 2〕	42〔12〕
合　　　計	20	273

（注）1. 取締役の報酬限度額は、平成17年11月30日開催の第25期定時株主総会において、年額450百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年11月30日開催の第25期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。
3. 社外取締役・社外監査役に対する報酬及びその人数は、〔　〕内に内数にて記載しております。
4. 上記には、当事業年度中に退任した取締役６名及び監査役１名の在任中の報酬等の額が含まれております。
5. 上記の他、社外監査役１名が監査役を兼務する子会社から監査役として受けた報酬等の総額は１百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

・監査役小松英士郎氏は、平成24年６月まで株式会社クオラスの代表取締役を兼務しておりました。なお、当社は同社との間で広告掲載の取引関係があります。

② 他の法人等の社外役員等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

・監査役松田利之氏は、文化シヤッター株式会社の社外監査役及び西松建設株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と上記２社との間には重要な取引その他の関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

各社外役員は、定期的に開催される取締役会に出席し、公正な意見の表明を行いました。また、各社外監査役は、定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（18回開催）		監査役会（17回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 児島　仁	15回	83%	－回	－%
取締役 生井俊重	15	83	－	－
取締役 佐藤正昭	18	100	－	－
監査役 小松英士郎	12	67	13	81
監査役 岸本裕紀子	16	89	17	100
監査役 松田利之	－	－	0	0

（注）1.　監査役小松英士郎氏は、平成24年８月24日に逝去により退任しております。退任までの間に取締役会は18回、監査役会は16回開催されております。
2.　監査役松田利之氏は、平成24年８月24日付で就任しており、就任後、取締役会は開催されておらず、監査役会は１回開催されております。

④　責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項及び当社定款に基づき、社外役員全員と会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額はいずれも法令が規定する最低責任限度額であります。

5.　会計監査人に関する事項

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支払額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	65
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	96

（注）1.　当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2.　当社の重要な子会社のうち、株式会社コジマは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6.　業務の適正を確保するための体制

「業務の適正を確保するための体制」につきましては、法令及び定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.biccamera.co.jp/）に掲載しております。

7.　剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、財務面での健全性を維持しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の新規出店等の事業展開のために有効に活用し事業の拡大に努めていく方針であります。

当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、当事業年度の期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため株主総会の決議事項としております。

当事業年度の期末配当につきましては、当社普通株式１株につき500円とさせていただく予定であります。なお、平成24年４月11日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式１株につき500円の中間配当を実施しておりますので、年間配当は1,000円となり、連結配当性向は42.9％となります。

（注）　本事業報告中の百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成24年８月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部

科目	金額
流動資産	**200,027**
現金及び預金	47,137
受取手形及び売掛金	29,515
リース投資資産	0
商品及び製品	86,963
原材料及び貯蔵品	422
番組勘定	66
繰延税金資産	13,545
その他	23,479
貸倒引当金	△1,104
固定資産	**180,627**
有形固定資産	**79,475**
建物及び構築物	30,478
機械装置及び運搬具	237
土地	45,216
リース資産	2,007
建設仮勘定	87
その他	1,448
無形固定資産	**17,167**
投資その他の資産	**83,985**
投資有価証券	11,599
長期貸付金	398
繰延税金資産	18,170
差入保証金	50,515
その他	3,693
貸倒引当金	△392
繰延資産	**11**
開業費	11
資産合計	**380,666**

負債の部

科目	金額
流動負債	**211,334**
買掛金	50,317
短期借入金	86,740
１年内返済予定の長期借入金	15,382
１年内償還予定の社債	1,060
リース債務	2,402
未払法人税等	575
賞与引当金	2,922
ポイント引当金	13,388
店舗閉鎖損失引当金	9,353
資産除去債務	654
その他	28,535
固定負債	**81,207**
社債	1,770
長期借入金	46,360
リース債務	5,460
繰延税金負債	25
退職給付引当金	6,828
役員退職慰労引当金	132
店舗閉鎖損失引当金	7,116
その他の引当金	779
資産除去債務	7,766
その他	4,967
負債合計	**292,541**

純資産の部

科目	金額
株主資本	**73,110**
資本金	18,402
資本剰余金	19,492
利益剰余金	35,400
自己株式	△184
その他の包括利益累計額	**△678**
その他有価証券評価差額金	△678
少数株主持分	**15,692**
純資産合計	**88,124**
負債・純資産合計	**380,666**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

（自　平成23年９月１日
至　平成24年８月31日）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
売上高		**518,057**
売上原価		**392,537**
売上総利益		**125,520**
販売費及び一般管理費		**121,450**
営業利益		**4,069**
営業外収益		
受取利息	21	
受取配当金	570	
持分法による投資利益	99	
受取賃貸料	921	
受取手数料	913	
広告料収入	408	
その他	727	3,661
営業外費用		
支払利息	729	
賃貸収入原価	534	
支払手数料	204	
その他	83	1,552
経常利益		**6,178**
特別利益		
負ののれん発生益	462	
投資有価証券売却益	17	479
特別損失		
固定資産除却損	119	
投資有価証券評価損	685	
減損損失	1,198	
その他	0	2,003
税金等調整前当期純利益		**4,654**
法人税、住民税及び事業税		1,173
法人税等調整額		△653
少数株主損益調整前当期純利益		**4,135**
少数株主利益		127
当期純利益		**4,007**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自　平成23年９月１日
至　平成24年８月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,402	19,492	33,969	△184	71,679
当期変動額					
剰余金の配当	―	―	△2,576	―	△2,576
当期純利益	―	―	4,007	―	4,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	1,431	―	1,431
当期末残高	18,402	19,492	35,400	△184	73,110

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△234	795	72,240
当期変動額			
剰余金の配当	―	―	△2,576
当期純利益	―	―	4,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444	14,896	14,452
当期変動額合計	△444	14,896	15,883
当期末残高	△678	15,692	88,124

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成24年８月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	
科目	金額
流動資産	**84,743**
現金及び預金	7,724
売掛金	10,417
商品	33,602
貯蔵品	80
前渡金	165
前払費用	2,129
繰延税金資産	7,028
短期貸付金	3,235
未収入金	17,285
その他	3,075
貸倒引当金	△2
固定資産	**125,507**
有形固定資産	**47,064**
建物	12,876
構築物	175
機械及び装置	29
車両運搬具	1
工具、器具及び備品	219
土地	31,775
リース資産	1,907
建設仮勘定	80
無形固定資産	**13,026**
借地権	11,447
商標権	0
ソフトウェア	1,059
リース資産	1
その他	518
投資その他の資産	**65,416**
投資有価証券	4,317
関係会社株式	28,918
出資金	338
関係会社出資金	3
関係会社長期貸付金	135
破産更生債権等	14
長期前払費用	13
繰延税金資産	3,759
差入保証金	27,887
その他	190
貸倒引当金	△162
資産合計	**210,251**

負債の部	
科目	金額
流動負債	**116,306**
買掛金	29,413
短期借入金	49,800
１年内返済予定の長期借入金	10,378
１年内償還予定の社債	800
リース債務	528
未払金	7,328
未払費用	1,062
前受金	1,964
預り金	1,125
前受収益	111
賞与引当金	1,769
ポイント引当金	10,733
その他	1,290
固定負債	**30,018**
社債	1,200
長期借入金	16,269
関係会社長期借入金	450
リース債務	1,478
退職給付引当金	5,017
資産除去債務	3,365
その他	2,238
負債合計	**146,325**
純資産の部	
株主資本	**64,327**
資本金	18,402
資本剰余金	19,492
資本準備金	19,492
利益剰余金	26,617
利益準備金	27
その他利益剰余金	26,589
別途積立金	8,760
繰越利益剰余金	17,829
自己株式	△184
評価・換算差額等	**△400**
その他有価証券評価差額金	△400
純資産合計	**63,926**
負債・純資産合計	**210,251**

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

(自　平成23年９月１日
至　平成24年８月31日)

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		**398,638**
売上原価		**299,357**
売上総利益		**99,280**
販売費及び一般管理費		**98,189**
営業利益		**1,091**
営業外収益		
受取利息	53	
受取配当金	544	
受取賃貸料	3,051	
受取手数料	1,665	
その他	839	6,155
営業外費用		
支払利息	571	
社債利息	19	
賃貸収入原価	2,476	
その他	224	3,292
経常利益		**3,954**
特別利益		
投資有価証券売却益	0	
抱合せ株式消滅差益	904	905
特別損失		
固定資産除却損	89	
投資有価証券評価損	347	
関係会社債権放棄損	3,500	
減損損失	1,198	
その他	0	5,135
税引前当期純損失		**276**
法人税、住民税及び事業税		98
法人税等調整額		△577
当期純利益		**203**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自　平成23年９月１日
至　平成24年８月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,402	19,492	27	8,760	20,202	28,990
当期変動額						
剰余金の配当	―	―	―	―	△2,576	△2,576
当期純利益	―	―	―	―	203	203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	―	―	△2,373	△2,373
当期末残高	18,402	19,492	27	8,760	17,829	26,617

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△184	66,700	△24	66,676
当期変動額				
剰余金の配当	―	△2,576	―	△2,576
当期純利益	―	203	―	203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	△376	△376
当期変動額合計	―	△2,373	△376	△2,749
当期末残高	△184	64,327	△400	63,926

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年10月22日

株式会社　ビックカメラ
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原　田　誠　司　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東　葭　新　印

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ビックカメラの平成23年９月１日から平成24年８月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年10月22日

株式会社　ビックカメラ
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　原　田　誠　司　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　東　葭　新　印

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ビックカメラの平成23年９月１日から平成24年８月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成23年９月１日から平成24年８月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室並びに内部統制室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び店舗において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び状況を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日　企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任監査法人トーマツから受けております。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年10月25日

株式会社ビックカメラ　監査役会

常勤監査役　反町　公一郎　㊞

常勤監査役　伊藤　秀行　㊞

監　査　役　岸本　裕紀子　㊞

監　査　役　松田　利之　㊞

（注）監査役岸本裕紀子及び監査役松田利之は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えています。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案したうえで、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配当の基本方針としています。このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、以下のとおり、１株につき500円といたしたいと存じます。

なお、平成24年５月に中間配当を１株につき500円にて実施いたしておりますので、当期の年間配当金は１株につき1,000円となります。

(1) 配当財産の種類
　金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
　当社普通株式１株につき500円といたしたいと存じます。
　なお、この場合の配当総額は、858,780,000円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
　平成24年11月28日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（10名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の効率化のために１名減員し、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

＊印は新任取締役候補者であります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	宮嶋宏幸（みやじまひろゆき） （昭和34年10月24日生）	昭和59年３月　当社入社 平成８年４月　当社取締役池袋本店店長 平成14年６月　当社取締役営業本部長 平成16年11月　当社専務取締役商品本部長 平成17年３月　当社代表取締役専務商品本部長 平成17年11月　当社代表取締役社長 平成21年５月　株式会社ベスト電器社外取締役 平成23年９月　当社代表取締役社長代表執行役員（現任） 平成24年６月　株式会社コジマ社外取締役（現任）	2,593株
2	野口進（のぐちすすむ） （昭和31年12月13日生）	昭和61年３月　当社入社 平成８年４月　当社取締役渋谷東口店店長 平成10年５月　当社取締役商品部長 平成17年11月　当社取締役関連事業部長 平成18年２月　当社取締役 平成18年２月　株式会社ソフマップ代表取締役社長 平成21年９月　当社常務取締役商品本部長 平成23年９月　当社常務取締役常務執行役員商品本部長 平成23年11月　当社取締役常務執行役員商品本部長 平成24年３月　当社取締役常務執行役員営業本部長（現任）	134株
3	湯本善之（ゆもとよしゆき） （昭和27年８月10日生）	昭和51年４月　株式会社三和銀行入行 平成15年５月　株式会社ＵＦＪ銀行本郷法人営業部長 平成17年９月　当社総務部副部長 平成17年11月　当社総務部長 平成18年11月　当社取締役総務本部長兼人事部長 平成19年９月　当社常務取締役総務本部長兼人事部長 平成23年９月　当社常務取締役常務執行役員総務本部長 平成23年11月　当社取締役常務執行役員総務本部長（現任）	164株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	あべ とおる 安部　徹 (昭和36年６月16日生)	平成16年４月　株式会社エスアールエル新事業管理部長 平成17年７月　当社入社 平成18年２月　当社社長室長 平成19年９月　当社総合戦略部長 平成20年８月　当社社長室長 平成21年11月　当社取締役経営企画部長 平成22年11月　当社取締役経営企画本部長兼経営企画部長 平成22年11月　東京カメラ流通協同組合代表理事(現任) 平成23年９月　当社取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 平成24年９月　当社取締役常務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長（現任）	59株
5	かわむら ひとし 川村仁志 (昭和30年９月３日生)	昭和51年４月　株式会社ビックカラー（昭和53年４月に株式会社ビックカメラ（高崎）に商号変更）入社 平成元年２月　株式会社ビックカメラ（高崎）代表取締役社長 平成10年３月　株式会社生毛工房代表取締役社長 平成20年１月　当社執行役員（総務担当） 平成20年11月　当社取締役（総務担当） 平成21年２月　当社取締役総務部長 平成23年７月　株式会社東京計画代表取締役社長(現任) 平成23年９月　当社取締役執行役員総務部長（現任）	1,678株
6	あんどう こうじ ＊安藤広司 (昭和42年10月２日生)	平成３年４月　株式会社富士銀行入行 平成18年８月　当社入社　開発室担当部長 平成22年10月　当社事業開発室長 平成23年９月　当社執行役員事業開発室長 平成24年３月　当社執行役員事業開発本部長兼事業開発室長 平成24年９月　当社執行役員開発本部長兼開発室長（現任）	－株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7	＊ 木村一義（きむら かずよし） (昭和18年11月12日生)	昭和42年４月　日興證券株式会社入社 平成８年６月　同社取締役 平成10年２月　同社専務取締役 平成12年３月　同社取締役副社長 平成13年１月　日興アセットマネジメント株式会社取締役副社長 平成13年６月　同社取締役社長 平成14年１月　同社取締役会長 平成15年６月　日興アントファクトリー株式会社取締役会長 平成16年３月　株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ取締役会長 平成17年６月　日興コーディアル証券株式会社取締役会長 平成19年２月　株式会社日興コーディアルグループ代表執行役会長 平成19年６月　同社取締役共同会長兼代表執行役 平成20年４月　日興シティグループ証券株式会社取締役会長 平成20年５月　日興シティホールディングス株式会社取締役共同会長 平成21年10月　日興コーディアル証券株式会社取締役会長 平成22年４月　同社顧問 平成23年６月　日立工機株式会社取締役（現任） 平成24年４月　当社入社　顧問（現任） 平成24年５月　株式会社ベスト電器取締役（現任） 平成24年６月　大和ハウス工業株式会社取締役（現任） 平成24年６月　スパークス・グループ株式会社監査役（現任）	ー株
8	生井俊重（なまい としげ） (昭和18年11月26日生)	平成３年10月　株式会社東京放送入社 平成11年６月　同社取締役経営企画局長 平成13年６月　同社上席執行役員経営企画局長兼ＩＲ推進室長 平成14年６月　株式会社ビーエス・アイ代表取締役社長 平成14年６月　株式会社東京放送取締役 平成17年11月　当社取締役（現任） 平成21年６月　株式会社ＴＢＳサービス取締役会長 平成21年６月　株式会社東京放送ホールディングス顧問（現任） 平成21年６月　株式会社ＢＳ－ＴＢＳ顧問（現任）	164株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
9	さとうまさあき 佐藤正昭 (昭和17年７月27日生)	平成14年４月　株式会社みずほ銀行取締役副頭取 平成15年７月　日本橋興業株式会社顧問 平成16年３月　昭栄株式会社取締役 平成16年６月　株式会社ニチレイ監査役 平成17年３月　昭栄株式会社取締役会長 平成22年３月　昭栄株式会社相談役 平成22年11月　当社取締役（現任）	118株

（注）1. 取締役候補者川村仁志氏は株式会社東京計画の代表取締役であり、当社は同社との間で広告料の支払、不動産の賃借等の取引があり、また同社の債務について保証をしております。

2. 取締役候補者安部徹氏は東京カメラ流通協同組合の代表理事であり、当社は同組合との間で資金の借入等の取引があり、また同組合の債務について保証をしております。

3. 取締役候補者木村一義氏は平成24年11月26日開催予定の株式会社コジマ第50回定時株主総会における社外取締役候補者であり、同日選任予定であります。

4. 上記以外の各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

5. ①生井俊重氏は、社外取締役候補者であります。同氏は経営者として豊かな経験と幅広い見識を有しておられ、その知識等を当社の経営体制に活かしていただきたいため、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。なお、当社の社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって７年となります。

②佐藤正昭氏は、社外取締役候補者であります。同氏は経営者として豊かな経験と幅広い見識を有しておられ、その知識等を当社の経営体制に活かしていただきたいため、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。なお、当社の社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって２年となります。

6. 社外取締役との責任限定契約について
当社は、会社法第427条第１項及び定款第28条に基づき生井俊重氏及び佐藤正昭氏との間で会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額はいずれも法令が規定する最低責任限度額であります。両氏が再選され、社外取締役に就任したときは、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

第３号議案　監査役２名選任の件

監査役伊藤秀行、松田利之の両氏は本定時株主総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査役２名の選任をお願いするものであります。

なお、本定時株主総会において選任いただく監査役の任期は、平成28年11月開催予定の定時株主総会終結の時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

＊印は新任監査役候補者であります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	＊小泉万里子（こいずみまりこ）（昭和28年３月30日生）	昭和50年４月　労働省（現厚生労働省）入省 平成８年７月　労働省労働基準局賃金課長 平成19年６月　厚生労働省宮城労働局長 平成20年７月　独立行政法人雇用能力開発機構監事 平成22年４月　当社入社　顧問（現任）	ー株
2	＊小原久典（おはらひさのり）（昭和26年１月23日生）	昭和48年４月　株式会社富士銀行入行 平成14年４月　株式会社みずほコーポレート銀行執行役員大手町営業第二部長 平成15年３月　同行理事 平成15年６月　芙蓉総合リース株式会社常務取締役兼常務執行役員 平成21年４月　同社専務取締役兼専務執行役員 平成24年２月　同社取締役 平成24年４月　日本ビューホテル株式会社社外取締役（現任） 平成24年６月　五洋建設株式会社社外取締役（現任）	ー株

（注）1.　各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2.　小原久典氏は、社外監査役候補者であります。同氏は経営者として豊かな経験と幅広い見識を有しておられ、その知識等を当社の監査体制に活かしていただきたいため、社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。

3.　社外監査役との責任限定契約について
小原久典氏が監査役に選任され、社外監査役に就任したときは、当社は、会社法第427条第１項及び定款第40条に基づき、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を同氏との間で締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

第４号議案　補欠監査役１名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、新たに平井貞雄氏を社外監査役の補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意のうえ取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏　　名 （生年月日）	略歴、地位及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
平井貞雄（ひらいさだお） （昭和11年８月２日生）	昭和34年４月　東京電力株式会社入社 平成３年６月　同社取締役人事部担任 平成７年６月　同社常務取締役 平成10年６月　同社取締役副社長 平成11年６月　株式会社関電工取締役社長 平成15年６月　同社取締役会長 平成19年６月　同社相談役 平成23年９月　同社参与	－株

（注）1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 平井貞雄氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏は経営者として豊かな経験と幅広い見識を有しておられ、その知識等を当社の監査体制に活かしていただきたいため、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。
3. 補欠の社外監査役との責任限定契約について
平井貞雄氏が補欠監査役に選任され、社外監査役に就任したときは、当社は、会社法第427条第１項及び定款第40条に基づき、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を同氏との間で締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

以　上

株主総会会場ご案内図

会　場：東京都新宿区新宿六丁目14番１号
新宿区立新宿文化センター　大ホール

▸交通のご案内◂

●東京メトロ副都心線　「新宿三丁目」駅下車　Ｅ１出口【徒歩６分】
●　〃　「東新宿」駅下車　Ｂ２出口【徒歩８分】
●都営大江戸線　「東新宿」駅下車　Ａ２出口【徒歩７分】
●都営新宿線　「新宿三丁目」駅下車　Ｃ７出口【徒歩10分】

◎駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。

第32期定時株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。
何卒ご理解の程宜しくお願い申しあげます。